

平成30年3月

議 第 1 5 号

平成30年度

人吉市公共下水道事業特別会計予算書

議第15号

平成30年度人吉市公共下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度人吉市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接続戸数	11,900 戸	
(2) 年間総処理水量	4,389,125 m ³	
(3) 一日平均処理水量	12,025 m ³	
(4) 主な建設改良工事		
矢黒町污水中継ポンプ場改築更新工事委託		一式
小永野第一雨水幹線付替工事		一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)	科	目	予 定 額
	第1款	下水道事業収益	1,118,808 千円
	第1項	営業収益	715,917
	第2項	営業外収益	402,888
	第3項	特別利益	3
(支出)	科	目	予 定 額
	第1款	下水道事業費用	1,066,517 千円
	第1項	営業費用	939,004
	第2項	営業外費用	122,511
	第3項	特別損失	1,002
	第4項	予備費	4,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める
(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額441,512千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,029千円、当年度分損益勘定留保資金365,309千円及び繰越利益剰余金処分額74,174千円で補てんするものとする。)

(収入)	科 目	予 定 額
	第1款 資本的収入	361,470 千円
	第1項 企業債	87,500
	第2項 負担金	208,469
	第3項 補助金	65,500
	第4項 固定資産売却	1
(支出)	科 目	予 定 額
	第1款 資本的支出	802,982 千円
	第1項 建設改良費	369,692
	第2項 企業債償還金	432,290
	第3項 予備費	1,000

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
金融機関(以下「甲」という)から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者(以下「乙」という)及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	平成30年度～平成34年度	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還元金利子、遅延利子に対する損失補償額
水洗便所等改造資金利子補給金	平成30年度～平成34年度	償還利子に対する利子補給額

(企業債)

第6条

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
公共下水道債	52,600	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権者 と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換えすることができ る。
下水道事業債 (特別措置分)	34,900			

(一時借入金)

第7条

一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条

次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費

61,848 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の経営基盤確立のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、133,500千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち74,174千円は、次のとおり処分するものとする。

(1)第4条資本的収入額が資本的支出額に 対し不足する額の補てんとして	74,174 千円
--	-----------

平成30年2月26日提出

人吉市長 松岡 隼人

予算に関する説明書

平成30年度 人吉市公共下水道事業特別会計 予算実施計画

収入

収益的収入及び支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		1,118,808	
			715,917	
		1. 下水道使用料	666,216	
		2. 負担金	49,000	
	2. 営業外収益	3. その他営業収益	701	
			402,888	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	133,500	
		3. 長期前受金戻入	255,678	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5. 雑収益	1,208	
		6. 国庫補助金	12,500	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,066,517	
	1. 営業費用		939,004	
		1. 管渠費	9,160	
		2. ポンプ場費	6,865	
		3. 人吉浄水苑費	195,936	
		4. 総係費	106,056	
		5. 減価償却費	608,987	
		6. 資産減耗費	12,000	
	2. 営業外費用		122,511	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	87,511	
		2. 消費税及び地方消費税	35,000	
	3. 特別損失		1,002	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1,000	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

収入

資本の収入及び支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の収入			361,470	
	1. 企業債		87,500	
		1. 建設改良等企業債	87,500	
	2. 負担金		208,469	
		1. 整備負担金	969	
		2. 他会計負担金	7,500	
		3. 工事負担金	200,000	
	3. 補助金		65,500	
		1. 国庫補助金	65,500	
	4. 固定資産売却		1	
		1. 財産売却代金	1	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			802,982	
	1. 建設改良費		369,692	
		1. 管渠事業費	234,484	
		2. ポンプ場事業費	134,907	
		3. 処理場事業費	1	
		4. 営業設備費	300	
	2. 企業債償還金		432,290	
		1. 企業債償還金	432,290	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

平成30年度人吉市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,115
減価償却費	608,987
資産減耗費	12,000
引当金の増減額(△は減少)	1,252
長期前受金戻入額	△ 255,678
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	87,511
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額	0
未払金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	502,186
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 87,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,676
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 364,115
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	253,746
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	87,500
企業債の償還による支出	△ 432,290
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,790
資金に係る換算差額	
資金増加額	△ 40,482
資金期首残高	115,757
資金期末残高	115,757

当初予算給与費明細書

(1) 総括

区 分		職員数		給		与 費			法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度 前 年 度 比 較	損益勘定支弁職員	13	5	576	19,058		12,971	32,605	6,467	39,072
	資本勘定支弁職員		(0) 3		11,274		7,685	18,959	3,817	22,776
	合 計	13	(0) 8	576	30,332		20,656	51,564	10,284	61,848
	損益勘定支弁職員	13	5	576	19,668		12,548	32,792	6,614	39,406
	資本勘定支弁職員		(0) 3		12,542		7,755	20,297	4,005	24,302
	合 計	13	(0) 8	576	32,210		20,303	53,089	10,619	63,708
	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 610		423	△ 187	△ 147	△ 334
	資本勘定支弁職員		(0) 0		△ 1,268		△ 70	△ 1,338	△ 188	△ 1,526
	合 計	0	(0) 0	0	△ 1,878		353	△ 1,525	△ 335	△ 1,860

※職員数の()書きは、短時間勤務職員分外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤 勉手当 (千円)	退職給付 費 (千円)
	本年度	1,476		1,134	525		1,516		492	13,997	1,516
	前年度	876		810	472		1,516		984	14,538	1,107
	比較	600		324	53		0		△ 492	△ 541	409

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,878	昇 給 に 伴 う 増 加 分	345	—
		その他の増減分	△ 2,223	採用退職による増減額 採 用 (1人) 2,894 退 職 (△1人) △ 4,820 その他異動等による増減額 他会計への異動 (△1人) △ 297 他会計からの異動 (1人)
職員手当	353	その他の増減分	353	扶養手当 600 管理職手当 △ 492 住居手当 324 期末勤勉手当 △ 541 通勤手当 53 退職給付費 409

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	一般行政職
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円) 332,668
	平均給与月額 (円) 368,767
	平均年齢 (歳) 46.0
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円) 332,318
	平均給与月額 (円) 369,944
	平均年齢 (歳) 46.2

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	(3)	(37.5)
	4 級	(1)	(12.5)
	3 級	(4)	(50.0)
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	(8)	(100.0)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(12.5)
	5 級	(2)	(25.0)
	4 級	(1)	(12.5)
	3 級	(4)	(50.0)
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	(8)	(100.0)

※職員数及び構成比の () 書きは、短時間勤務職員分外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	高度な知識経験を必要とする業務を所掌する部長の職務
6 級	部長、部次長、参事の職務
5 級	困難な業務を所掌する課長又は特に高度の知識経験を必要とする業務を処理する課長補佐の職務
4 級	課長、課長補佐、主幹、主席の職務
3 級	主任の職務
2 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務
1 級	主事、技師の職務

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人) 6
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人) 1
		3号給 (人)
		4号給 (人) 5
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

※支給率の（ ）書きは、再任用職員分外書き。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	平成25 ～ 平成29	千円 110		千円	千円	千円	千円
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲より借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	平成25 ～ 平成29	0					
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	平成26 ～ 平成29	0	平成30	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	平成26 ～ 平成29	0	平成30	損失補償額			
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	平成27 ～ 平成29	0	平成30 ～ 平成31	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	平成27 ～ 平成29	0	平成30 ～ 平成31	損失補償額			
人吉浄水苑等運転管理業務委託	406, 474	平成28 ～ 平成29	123, 084	平成30 ～ 平成31	283, 390			283, 390
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	平成28 ～ 平成29	0	平成30 ～ 平成32	限度額に同じ			

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	平成28 ～ 平成29	0	平成30 ～ 平成32	損失補償額			
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	平成29	-	平成30 ～ 平成33	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	平成29	-	平成30 ～ 平成33	損失補償額			
矢黒町汚水中継ポンプ場改築更新工事委託	110,000	平成29	0	平成30	110,000	55,000	49,500	5,500
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額			平成30 ～ 平成34	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償			平成30 ～ 平成34	損失補償額			

平成30年度人吉市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地	128,586	
ロ 建 物	564,870	
減価償却累計額	△ 145,833	419,037
ハ 構 築 物	13,477,594	
減価償却累計額	△ 1,938,450	11,539,144
ニ 機 械 装 置	1,439,003	
減価償却累計額	△ 509,961	929,042
ホ 車 両 運 搬 具	507	
減価償却累計額	△ 486	21
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,258	
減価償却累計額	△ 798	460
ト 建 設 仮 勘 定	0	
減価償却累計額	0	0

有形固定資産合計 13,016,290

(2)無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ロ 電 話 加 入 権	0	

無形固定資産合計 0

(3)投 資

イ そ の 他 投 資	0	
-------------	---	--

投資合計 0

固定資産合計

13,016,290

2. 流動資産

(1)現金預金

イ 現 金	0	
ロ 定 期 預 金	0	
ハ 普 通 預 金	91,942	

現金預金合計 91,942

(2)未 収 金

貸倒引当金	△ 29,644	
-------	----------	--

未収金合計 29,298

(3)前 払 金

	0	
--	---	--

流動資産合計

121,240

資 産 合 計

13,137,530

負 債 の 部

(単位:千円)

3. 固定負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,956,071	
企業債合計		3,956,071

(2)引 当 金

イ 退職給付引当金	3,888	
引当金合計		3,888

固定負債合計

3,959,959

4. 流動負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	409,504	
企業債合計		409,504

(2)未 払 金

		70,000
--	--	--------

(3)引 当 金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与等引当金	4,974	
引当金合計		4,974

(4)その他流動負債

		0
--	--	---

流動負債合計

484,478

5. 繰延収益

(1)長期前受金

長期前受金収益化累計額	6,603,040	
繰延収益合計	#####	5,492,800

負債合計

9,937,237

資 本 の 部

6. 資本金

(1)自己資本金

イ 自 己 資 本 金	2,868,534	
資本金合計		2,868,534

7. 剰余金

(1)資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 工 事 負 担 金	0	
資本剰余金合計		0

(2)利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 未処分利益剰余金	331,759	
繰越利益剰余金	280,564	
当年度純利益	51,195	
利益剰余金合計		331,759

剰余金合計

331,759

資本合計

3,200,293

負債資本合計

13,137,530

注記

I.重要な会計方針

平成27年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年 構築物 50年 機械及び装置 10～20年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成30年12月から平成31年3月まで)に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

平成29年度人吉市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1)下 水 道 使 用 料	617,553	
(2)負 担 金	48,000	
(3)その他の営業収益	42,248	707,801

2 営業費用

(1)管 渠 費 費	9,130	
(2)ポンプ場費	7,153	
(3)人吉浄水苑費	188,248	
(4)総 係 費 費	149,192	
(5)減価償却費	622,605	
(6)資産減耗費	6,000	
(7)その他営業費用	0	982,328

営業利益

△ 274,527

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	13	
(2)他会計補助金	142,000	
(3)長期前受金戻入	261,388	
(4)消費税及び地方消費税還付金	1	
(5)雑 収 益	1,008	
(6)国庫補助金	15,760	420,170

4 営業外費用

(1)支払利息	97,964	
(2)雑 支 出	0	97,964
経常収益		322,206
特別利益		47,679

5 特別利益

(1)固定資産売却益	1,902	
(2)過年度損益修正益	486	
(3)その他特別利益	1	2,389

6 特別損失

(1)固定資産売却損	1	
(2)過年度損益修正損	1,000	
(3)その他特別損失	952	1,953
当 年 度 純 利 益		436

前年度繰越利益剰余金

48,115

当年度末処分利益剰余金

281,582

329,697

平成29年度人吉市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地	128,586	
ロ 建 物	564,870	
減価償却累計額	△ 113,596	451,274
ハ 構 築 物	13,125,757	
減価償却累計額	△ 1,454,476	11,671,281
ニ 機 械 装 置	1,439,003	
減価償却累計額	△ 417,231	1,021,772
ホ 車 両 運 搬 具	510	
減価償却累計額	△ 486	24
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	980	
減価償却累計額	△ 752	228
ト 建 設 仮 勘 定	0	
減価償却累計額	0	0

有形固定資産合計 13,273,165

(2)無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ロ 電 話 加 入 権	0	

無形固定資産合計 0

(3)投 資

イ そ の 他 投 資	0	
-------------	---	--

投資合計 0

固定資産合計

13,273,165

2. 流動資産

(1)現金預金

イ 現 金	0	
ロ 定 期 預 金	0	
ハ 普 通 預 金	118,907	

現金預金合計 118,907

(2)未 収 金

貸倒引当金	△ 29,277	
-------	----------	--

未収金合計 29,665

(3)前 払 金

	0	
--	---	--

流動資産合計

148,572

資 産 合 計

13,421,737

負 債 の 部

(単位:千円)

3. 固定負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,281,362	
企業債合計		4,281,362

(2)引 当 金

イ 退職給付引当金	2,998	
引当金合計		2,998

固定負債合計

4,284,360

4. 流動負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	432,724	
企業債合計		432,724

(2)未 払 金

		66,000
--	--	--------

(3)引 当 金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与等引当金	4,979	
引当金合計		4,979

(4)その他流動負債

		0
--	--	---

流動負債合計

503,703

5. 繰延収益

(1)長期前受金

長期前受金収益化累計額	△ 854,562	
繰延収益合計		5,494,732

負債合計

10,282,795

資 本 の 部

6. 資本金

(1)自己資本金

イ 自 己 資 本 金	2,868,534	
資本金合計		2,868,534

7. 剰余金

(1)資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 工 事 負 担 金	0	
資本剰余金合計		0

(2)利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 未処分利益剰余金	270,408	
繰越利益剰余金	222,293	
当年度純利益	48,115	
利益剰余金合計		270,408

剰余金合計

270,408

資本合計

3,138,942

負債資本合計

13,421,737

予 算 に 関 す る 資 料

平成30年度 人吉市公共下水道事業特別会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益			1,118,808	1,138,953	△ 20,145			
	1. 営業収益		715,917	714,960	957			
		1. 下水道使用料	666,216	666,958	△ 742			
						1. 一般污水収益	660,996	
						2. 浴場業污水収益	5,220	
	2. 負担金		49,000	48,000	1,000			
						1. 他会計負担金	49,000	
	3. その他営業収益		701	2	699			
						1. 手数料	701	指定工事店登録手数料 700 督促手数料 1
	2. 営業外収益		402,888	423,990	△ 21,102			
		1. 受取利息及び配当金	1	13	△ 12			
						1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	133,500	142,000	△ 8,500			
						1. 他会計補助金	133,500	一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	255,678	261,388	△ 5,710			
						1. 長期前受金戻入	255,678	償却資産の取得に充てた補助金等償却額
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
						1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5. 雑収益	1,208	1,088	120			
						1. 雑収益	1,208	行政財産使用料
		6. 国庫補助金	12,500	19,500	△ 7,000			
						1. 公共下水道補助金	12,500	社会資本整備総合交付金
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0			
						1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	1	0			
						1. 過年度損益修正益	1	

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		3. その他特別 利益	1	1	0			
						1. その他特別利益	1	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用			1,066,517	1,092,860	△ 26,343			
	1. 営業費用		939,004	958,894	△ 19,890			
		1. 管渠費	9,160	9,130	30			
						11. 燃料費	60	
						12. 光熱水費	330	
						14. 通信運搬費	600	管渠施設電話料
						15. 委託料	5,424	公共下水道維持補修業務委託料 1,000 樋門操作委託料 324 汚水幹線清掃委託料 3,000 雨水幹線浚渫委託料 1,100
						16. 手数料	98	公用車管理手数料 28 汚泥汲取手数料 70
						18. 修繕費	120	公用車修繕等
						20. 動力費	1,820	
						22. 材料費	661	道路維持原材料
						28. 保険料	35	自賠責保険料 18 自動車共済保険料 17
						35. 雑費	12	自動車重量税
		2. ポンプ場費	6,865	7,153	△ 288			
						12. 光熱水費	419	
						14. 通信運搬費	445	ポンプ場施設電話料
						20. 動力費	6,000	
						23. 工事請負費	1	
		3. 人吉浄水苑 費	195,936	201,248	△ 5,312			
						10. 備用品費	621	
						11. 燃料費	169	
						14. 通信運搬費	364	人吉浄水苑電話料
						15. 委託料	158,972	人吉浄水苑等運転管理業務委託料 123,084 人吉浄水苑処理水等分析委託料 2,065 人吉浄水苑汚泥運搬処分委託料 29,013

支出

(単位：千円)

[illegible]

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						11. 燃料費	350	公用車等燃料費
						13. 印刷製本費	494	
						14. 通信運搬費	150	郵便料 50 電話料 100
						15. 委託料	60,220	下水道使用料徴収委託料 25,447 職員健康診断委託料 187 システム保守等委託料 1,186 人吉市公共下水道事業 ストックマネジメント策定業務委託料 25,000 人吉市公共下水道台帳 管理システムリプレイス業務委託料 8,400
						16. 手数料	70	事務処理手数料 16 公用車管理手数料 43 看板設置手数料 11
						17. 賃借料	806	会場借上料 20 システム使用料 325 駐車場料金 40 有料道路通行料 200 OA機器リース料 205 テレビ受信料 16
						18. 修繕費	230	公用車車検等
						26. 会費負担金	491	日本下水道協会負担金 200 九州地方下水道協会負担金 30 熊本県下水道協会負担金 22 樋門操作員災害補償保険料負担金 11 人吉球磨地区危険物安全協会負担金 8 研修等出席負担金 220
						28. 保険料	535	建物共済保険料 350 施設賠償責任保険料 93 自賠責保険料 53

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								自動車共済保険料 39
						31. 食糧費	18	
						32. 補助金	980	水洗便所等改造資金助成金 940
								利子補給金 40
						33. 貸倒引当金繰入額	367	
						35. 雑費	14	自動車重量税
		5. 減価償却費	608,987	623,837	△ 14,850			
						41. 建物	32,237	
						42. 構築物	483,974	
						43. 機械及び装置	92,730	
						45. 工具器具及び備品	46	
		6. 資産減耗費	12,000	6,000	6,000			
						51. 構築物他撤去	12,000	
	2. 営業外費用		122,511	128,964	△ 6,453			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	87,511	97,964	△ 10,453			
						61. 企業債利息	86,611	財務省財政融資資金 40,311
								簡易生命保険資金 6,400
								地方公共団体金融機構資金 25,975
								銀行等金融機関資金 13,925
						62. 借入金利息	900	一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	35,000	31,000	4,000			
						63. 消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税納税額
	3. 特別損失		1,002	1,002	0			
		1. 固定資産売却損	1	1	0			
						71. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
						72. 過年度損益修正損	1,000	
		3. その他特別損失	1	1	0			
						73. その他特別損失	1	その他特別損失

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	4. 予備費		4,000	4,000	0			
		1. 予備費	4,000	4,000	0			
						74. 予備費	4,000	

収入

資本の収入及び支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本の収入			361,470	133,203	228,267			
	1. 企業債		87,500	85,700	1,800			
		1. 建設改良等 企業債	87,500	85,700	1,800			
						1. 建設改良企業債	52,600	公共下水道事業債
						2. 準建設改良企業債	34,900	公共下水道事業債（特別措置分）
	2. 負担金		208,469	1,002	207,467			
		1. 整備負担金	969	1,002	△ 33			
						1. 受益者負担金	969	
		2. 他会計負担 金	7,500	0	7,500			
						1. 他会計負担金	7,500	
		3. 工事負担金	200,000	0	200,000			
						1. 工事負担金	200,000	
	3. 補助金		65,500	46,500	19,000			
		1. 国庫補助金	65,500	46,500	19,000			
						1. 公共下水道補助金	65,500	社会資本整備総合交付金
	4. 固定資産売却		1	1	0			
		1. 財産売却代 金	1	1	0			
						1. 財産売却代金	1	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出	1. 建設改良費		802,982	578,980	224,002			
			369,692	142,917	226,775			
		1. 管渠事業費	234,484	53,007	181,477			
						2. 給料	7,813	給料（対象職員2名）
						3. 手当	3,543	扶養手当 78 住居手当 294 通勤手当 48 期末勤勉手当 3,123
						4. 賞与等引当金繰入額	1,195	
						6. 法定福利費	2,486	共済組合負担金 2,444 社会保険料 10 公務災害補償基金負担金 32
						7. 退職給付費	277	
						8. 旅費	250	普通旅費
						10. 備用品費	450	
						11. 燃料費	200	
						15. 委託料	9,070	職員健康診断委託料 70 人吉市公共下水道管路調査業務委託料 6,000 人吉市公共下水道人孔蓋調査業務委託料 3,000
						17. 賃借料	200	有料道路通行料 100 駐車場料金 50 会場借上料 50
						22. 材料費	1,000	下水道用施設原材料
						23. 工事請負費	207,000	汚水枡設置工事ほか 16,000 小永野第一雨水幹線付替工事 191,000
						25. 補償費	1,000	
		2. ポンプ場事業費	134,907	82,610	52,297			
						2. 給料	3,461	給料（対象職員1名）
						3. 手当	2,294	扶養手当 240

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								住居手当 282 通勤手当 51 期末勤勉手当 1,421 児童手当 300
						4. 賞与等引当金繰入額	546	
						6. 法定福利費	1,122	共済組合負担金 1,108 公務災害補償基金負担金 14
						7. 退職給付費	349	
						8. 旅費	50	普通旅費
						10. 備用品費	50	
						15. 委託料	127,035	矢黒町汚水中継ポンプ場 改築更新工事委託料 112,000 職員健康診断委託料 35 宝来町雨水ポンプ場 耐震診断業務委託料 15,000
		3. 処理場事業費	1	7,300	△ 7,299			
		4. 営業設備費	300	0	300			
						23. 工事請負費	1	
						45. 工具器具及び備品	300	下水道台帳管理システム用パソコン購入
	2. 企業債償還金		432,290	435,063	△ 2,773			
		1. 企業債償還金	432,290	435,063	△ 2,773			
						65. 企業債償還金	432,290	財務省財政融資資金 144,865 簡易生命保険資金 22,023 地方公共団体金融機構資金 120,437 銀行等金融機関資金 144,965
	3. 予備費		1,000	1,000	0			
		1. 予備費	1,000	1,000	0			
						74. 予備費	1,000	